

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月31日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 2019年6月21日 至 2019年9月20日）
【会社名】	未来工業株式会社
【英訳名】	MIRAI INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山田 雅裕
【本店の所在の場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡保1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中島 靖
【最寄りの連絡場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡保1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中島 靖
【縦覧に供する場所】	未来工業株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本石町三丁目2番4号) 未来工業株式会社名古屋支店 (名古屋市東区泉一丁目15番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自2018年 3月21日 至2018年 9月20日	自2019年 3月21日 至2019年 9月20日	自2018年 3月21日 至2019年 3月20日
売上高 (百万円)	17,544	18,813	36,035
経常利益 (百万円)	1,806	2,030	3,916
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,353	1,337	4,114
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,499	1,274	3,948
純資産額 (百万円)	53,278	42,472	54,546
総資産額 (百万円)	65,145	55,352	67,253
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	101.62	71.67	177.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.4	76.2	80.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,684	2,339	4,406
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	74	403	1,588
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	299	13,116	926
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	24,175	13,575	24,756

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 6月21日 至2018年 9月20日	自2019年 6月21日 至2019年 9月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	80.70	44.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用情勢の改善は続いているものの一部では企業収益に足踏み傾向が見られました。また、個人消費は底堅く推移しているものの消費マインドは弱い状況が続いており、先行きについては不透明な状況で推移しております。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、政府による住宅取得支援策や低水準の住宅ローン金利等が継続しており、持家の着工戸数は増加しているものの貸家やマンション等の着工戸数の落ち込みにより減少傾向で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開した結果、売上高は過去最高となりました。利益につきましては、外注加工費の増加等があったものの増収効果等により、営業利益、経常利益は増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同四半期に共同ビル（東京都中央区）等の固定資産売却益を特別利益に計上していたことから減益となりました。

（売上高）

当社グループの連結売上高は全セグメントにおいて増加したことにより、過去最高の188億13百万円と前年同四半期に比べ12億68百万円(7.2%)の増収となりました。

電材及び管材につきましては、建築工事現場において技能労働者の不足が叫ばれるなか、作業の省力化を目指した製品づくりとともに、さまざまな現場に適した多種多様な製品展開を進めることにより、業界の支持を得ております。電材では、公立小中学校への空調設備工事の特需等もあった硬質ビニル電線管「J管」やその附属品等が増加しました。また、施工性に優れた合成樹脂製可とう電線管「ミラフレキSS」やその附属品が堅調に推移したことにより、電線管類及び附属品が増加しました。管材では、排水時のスムーズな通気が可能な通気弁「通気スイスイ」が増加しました。その結果、売上高が141億41百万円と前年同四半期に比べ7億7百万円(5.3%)の増収となりました。

配線器具につきましては、意匠性の高い配線器具「NK SERIES」の増加に加え、電材ルートへの活発な営業活動により「J・WIDE」等の配線器具が堅調に増加した結果、売上高が30億40百万円と前年同四半期に比べ1億35百万円(4.7%)の増収となりました。

省力化機械及び樹脂成形用金型につきましては、自動車関連向けの樹脂成形用機械が堅調に増加した結果、売上高が8億60百万円と前年同四半期に比べ3億4百万円(54.6%)の増収となりました。

その他につきましては、「データセンター」が堅調に推移した結果、売上高が7億71百万円と前年同四半期に比べ1億22百万円(18.8%)の増収となりました。

（営業利益）

当社グループの連結営業利益は、外注加工費の増加等があったものの増収効果等により、営業利益は19億54百万円と前年同四半期に比べ1億87百万円(10.6%)の増益となりました。

電材及び管材の営業利益は、外注加工費の増加等があったものの増収効果等により、15億89百万円と前年同四半期に比べ44百万円(2.9%)の増益となりました。

配線器具の営業利益は、増収効果等により2億95百万円と前年同四半期に比べ41百万円(16.3%)の増益となりました。

省力化機械及び樹脂成形用金型の営業利益は、増収効果等により2億40百万円と前年同四半期に比べ82百万円(51.6%)の増益となりました。

その他の営業利益は、1億45百万円と前年同四半期に比べ19百万円(15.7%)の増益となりました。

（経常利益）

当社グループの連結経常利益は、営業利益と同様の要因により20億30百万円と前年同四半期に比べ2億24百万円(12.4%)の増益となりました。

（親会社株主に帰属する四半期純利益）

親会社株主に帰属する四半期純利益は、13億37百万円と共同ビル（東京都中央区）等の固定資産売却益17億47百万円を特別利益に計上した前年同四半期に比べ10億15百万円(43.2%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて119億1百万円減少し、553億52百万円となりました。その主な要因は、自己株式の取得に伴い現金及び預金が105億81百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1億72百万円増加し、128億79百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が3億63百万円減少、短期借入金及び長期借入金が1億65百万円増加、課税所得の増加に伴い未払法人税等が93百万円増加、株式付与引当金が58百万円増加、流動負債のその他が1億78百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて120億73百万円減少し、424億72百万円となりました。その主な要因は、自己株式取得に伴い自己株式が127億69百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ111億80百万円減少し、135億75百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は23億39百万円と前年同四半期に比べ6億54百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が20億30百万円と前年同四半期に比べ15億23百万円減少したものの、固定資産売却益が18百万円と前年同四半期に比べ17億29百万円の減少、営業活動によるキャッシュ・フローのその他が前年同四半期は3億64百万円の減少であったものが、当四半期は1億96百万円の増加となり、その差額5億60百万円得られた資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億3百万円と前年同四半期に比べ3億29百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が25百万円と前年同四半期に比べ29億23百万円減少したものの、定期預金の預入による支出が2億14百万円と前年同四半期に比べ21億9百万円減少、投資有価証券の売却による収入が6億58百万円と前年同四半期に比べ6億57百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は131億16百万円と前年同四半期に比べ128億17百万円の増加となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が127億74百万円と前年同四半期に比べ127億73百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、1億38百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月20日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,607,086	25,607,086	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	25,607,086	25,607,086	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年6月21日～ 2019年9月20日	-	25,607,086	-	7,067	-	8,736

(5)【大株主の状況】

2019年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
未来A.K.O株式会社	岐阜県大垣市鷹匠町11番地	2,376,000	13.19
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	1,495,000	8.30
清水琴子	岐阜県大垣市	1,194,806	6.63
未来社員持株会	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	1,016,227	5.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75647口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	837,200	4.64
山田雅裕	岐阜県大垣市	768,269	4.26
山田智絵	岐阜県大垣市	768,000	4.26
清水陽一郎	岐阜県大垣市	725,969	4.03
大澤千緒	愛知県小牧市	652,500	3.62
岩田まりも	岐阜県瑞穂市	649,500	3.60
計	-	10,483,471	58.22

(注)1.上記のほか、自己株式が7,602,663株あります。

2.日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75647口)は、「株式付与ESOP信託」に係る信託財産の委託先であります。なお、上記委託先が所有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

3.2019年5月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が2019年5月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	株式 324,200	1.27

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,602,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,976,200	179,762	(注)
単元未満株式	普通株式 28,286	-	-
発行済株式総数	25,607,086	-	-
総株主の議決権	-	179,762	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75647口)が所有している当社株式837,200株が含まれております。なお、上記委託先が所有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2. 上記「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が、1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
未来工業株式会社	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	7,602,600	-	7,602,600	29.68
計	-	7,602,600	-	7,602,600	29.68

(注) 上記のほか、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75647口)が所有している当社株式837,200株を、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年6月21日から2019年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月21日から2019年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,580	14,998
受取手形及び売掛金	10,671	10,873
有価証券	997	499
商品及び製品	3,792	3,588
原材料及び貯蔵品	1,179	1,182
その他	849	848
貸倒引当金	19	18
流動資産合計	43,051	31,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,102	6,021
機械装置及び運搬具(純額)	2,763	2,705
土地	5,426	5,415
建設仮勘定	418	555
その他(純額)	587	613
有形固定資産合計	15,297	15,311
無形固定資産		
投資その他の資産	506	460
投資有価証券	1,771	1,072
繰延税金資産	1,414	1,404
退職給付に係る資産	542	587
長期預金	4,000	4,000
その他	845	719
貸倒引当金	176	176
投資その他の資産合計	8,397	7,607
固定資産合計	24,201	23,378
資産合計	67,253	55,352
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,460	6,097
短期借入金	79	126
1年内返済予定の長期借入金	300	368
未払法人税等	600	693
その他	3,012	3,190
流動負債合計	10,453	10,475
固定負債		
長期借入金	365	416
再評価に係る繰延税金負債	111	110
株式付与引当金	722	780
役員退職慰労引当金	100	90
退職給付に係る負債	631	642
その他	321	362
固定負債合計	2,253	2,403
負債合計	12,706	12,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	9,538	9,538
利益剰余金	41,023	41,785
自己株式	3,184	15,954
株主資本合計	54,445	42,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	129
土地再評価差額金	482	485
退職給付に係る調整累計額	84	72
その他の包括利益累計額合計	193	282
非支配株主持分	294	318
純資産合計	54,546	42,472
負債純資産合計	67,253	55,352

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)
売上高	17,544	18,813
売上原価	10,862	11,708
売上総利益	6,682	7,105
販売費及び一般管理費		
運賃	1,108	1,185
貸倒引当金繰入額	7	0
役員報酬	107	132
給料及び手当	1,755	1,791
退職給付費用	60	65
株式付与引当金繰入額	29	30
役員退職慰労引当金繰入額	6	7
その他	1,853	1,936
販売費及び一般管理費合計	4,914	5,150
営業利益	1,767	1,954
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	16	16
保険事務手数料	3	3
投資有価証券売却益	-	70
作業くず売却益	8	7
その他	131	72
営業外収益合計	163	178
営業外費用		
支払利息	4	3
売上割引	87	88
その他	32	9
営業外費用合計	124	102
経常利益	1,806	2,030
特別利益		
固定資産売却益	1,747	-
補助金収入	449	-
特別利益合計	2,196	-
特別損失		
固定資産圧縮損	449	-
特別損失合計	449	-
税金等調整前四半期純利益	3,553	2,030
法人税、住民税及び事業税	608	621
法人税等調整額	567	48
法人税等合計	1,175	669
四半期純利益	2,378	1,361
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,353	1,337

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)
四半期純利益	2,378	1,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	76
土地再評価差額金	1,200	-
退職給付に係る調整額	7	11
その他の包括利益合計	1,121	87
四半期包括利益	3,499	1,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,475	1,250
非支配株主に係る四半期包括利益	24	23

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,553	2,030
減価償却費	920	1,001
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	1
株式付与引当金の増減額(は減少)	56	58
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18	10
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6	5
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	45	54
受取利息及び受取配当金	20	24
支払利息	4	3
補助金収入	449	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	70
固定資産売却損益(は益)	1,747	18
固定資産圧縮損	449	-
売上債権の増減額(は増加)	41	201
たな卸資産の増減額(は増加)	202	200
仕入債務の増減額(は減少)	87	363
その他	364	196
小計	2,410	2,751
利息及び配当金の受取額	23	24
利息の支払額	4	3
法人税等の支払額	835	533
補助金の受取額	89	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,684	2,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,324	214
定期預金の払戻による収入	172	116
投資有価証券の売却による収入	0	658
有形固定資産の取得による支出	852	965
有形固定資産の売却による収入	2,949	25
その他	19	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	74	403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4	46
長期借入れによる収入	340	370
長期借入金の返済による支出	286	251
社債の発行による収入	58	97
社債の償還による支出	25	29
自己株式の取得による支出	0	12,774
配当金の支払額	384	576
その他	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	299	13,116
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,311	11,180
現金及び現金同等物の期首残高	22,863	24,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,175	13,575

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員の帰属意識の醸成や経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,250百万円、840千株、当第2四半期連結会計期間1,245百万円、837千株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)

主として、共同ビル(東京都中央区)の土地・建物の売却によるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)

該当事項はありません。

2 補助金収入

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)

工場建設に伴う岐阜県企業立地促進事業補助金であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)

該当事項はありません。

3 固定資産圧縮損

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)

上記 2 の受入による圧縮損であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 3月21日 至 2019年 9月20日)
現金及び預金勘定	24,364百万円	14,998百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	1,189	1,422
取得日から 3 か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	1,000	-
現金及び現金同等物	24,175	13,575

(株主資本等関係)

1. 配当に関する事項

前第 2 四半期連結累計期間(自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 5月14日 取締役会	普通株式	384	16	2018年 3月20日	2018年 6月 4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与 E S O P 信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月26日 取締役会	普通株式	384	16	2018年 9月20日	2018年11月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与 E S O P 信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2019年 3月21日 至 2019年 9月20日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 5月13日 取締役会	普通株式	576	24	2019年 3月20日	2019年 6月 3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与 E S O P 信託口が所有する当社株式に対する配当金20百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月25日 取締役会	普通株式	360	20	2019年 9月20日	2019年11月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与 E S O P 信託口が所有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年 5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第 1 項の規定に基づき自己株式の取得に係る事項及びその具体的な取得方法について決議し、東京証券取引所の自己株式立会外買付制度(T o S T N e T - 3)による買付により普通株式6,000,000株を12,774百万円で取得いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	省力化機械 及び樹脂成 形用金型	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,433	2,904	556	16,894	649	17,544
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	-	392	511	1,596	2,108
計	13,553	2,904	948	17,406	2,246	19,653
セグメント利益	1,545	254	158	1,958	125	2,084

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気通信事業、ケーブルテレビ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,958
「その他」の区分の利益	125
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	291
棚卸資産の調整額	1
有形固定資産の調整額	30
無形固定資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,767

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	省力化機械 及び樹脂成 形用金型	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,141	3,040	860	18,041	771	18,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	117	-	297	415	1,723	2,138
計	14,259	3,040	1,157	18,457	2,494	20,952
セグメント利益	1,589	295	240	2,126	145	2,272

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気通信事業、ケーブルテレビ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,126
「その他」の区分の利益	145
セグメント間取引消去	6
全社費用(注)	323
棚卸資産の調整額	1
有形固定資産の調整額	2
無形固定資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,954

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他」に含まれていた「省力化機械及び樹脂成形用金型」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)
1株当たり四半期純利益	101円62銭	71円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,353	1,337
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,353	1,337
普通株式の期中平均株式数(株)	23,160,372	18,666,172

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間844,591株 当第2四半期連結累計期間838,358株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月25日の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・360百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2019年11月27日

(注) 2019年9月20日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月30日

未来工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている未来工業株式会社の2019年3月21日から2020年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年6月21日から2019年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月21日から2019年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、未来工業株式会社及び連結子会社の2019年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。